

平成17年度「静岡県電子入札共同利用者協議会」総会

日時：平成17年4月28日（木）

午後2時から

会場：静岡市葵区役所170会議室

次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

第1号議案 平成16年度事業報告について

第2号議案 共同運営に係る規程について

第3号議案 共同運営に係る費用負担について

第4号議案 平成17年度事業計画について

4 静岡県共同利用電子入札システムの概要について

5 その他

6 閉会

平成 17年度 静岡県電子入札共同利用者協議会「会員名簿(案)」

会員	自治体名	担当課	地域	副会長	運営 委員長	副運営 委員長	幹事市	研究会
正 会 員	1 静岡県	建設業室指導契約係 技術管理室OA効率化推進スタッフ						
	2 静岡市	財政部契約課	中					
	3 浜松市	調達課	西					
	4 沼津市	財務部総務課契約係	東					
	5 三島市	財政部管財用地課	東					
	6 富士市	管財課	東					
	7 富士宮市	総務部行政課	東					
準 会 員	1 熱海市	総務部総務課契約係	東					
	2 伊東市	総務部庶務課工事契約係	東					
	3 島田市	総務部総務課	中					
	4 磐田市	企画財政部契約管財課	西					
	5 焼津市	総務部契約管財課	中					
	6 掛川市	総務部管財課	西					
	7 藤枝市	総務部契約検査課契約係	中					
	8 御殿場市	企画部財政課管財スタッフ	東					
	9 袋井市	総務部財政課	西					
	10 天竜市	総務部会計課契約係	西					
	11 浜北市	企画財政部財政課契約用度係	西					
	12 下田市	総務課	東					
	13 裾野市	総務部総務室	東					
	14 湖西市	総務部財務課	西					
	15 伊豆市	総務部財政課	東					
	16 御前崎市	総務課	中					
	17 菊川市	施設管理課	西					
	18 伊豆の国市	企画部管財課	東					
	19 東伊豆町	総務課	東					
	20 河津町	建設課	東					
	21 南伊豆町	建設課	東					
	22 松崎町	産業建設課	東					
	23 西伊豆町	検査管理室	東					
	24 函南町	管財課	東					
	25 清水町	総務課管財係	東					
	26 長泉町	企画財政課財務契約チーム	東					
	27 小山町	総務課管財担当	東					
	28 芝川町	総務課	東					
	29 富士川町	管理課	中					
	30 蒲原町	総務課	中					
	31 由比町	企画観光課	中					
	32 岡部町	企画財政課	中					
	33 大井川町	総務課	中					
	34 相良町	総務課	中					
	35 榛原町	総務課	中					
	36 吉田町	総務課	中					
	37 金谷町	企画課	中					
	38 川根町	企画財政課	中					
	39 中川根町	総務課財政係	中					
	40 本川根町	建設課	中					
	41 森町	総務課	西					
	42 龍山村	総務課	西					
	43 佐久間町	財務課	西					
	44 春野町	総務課	西					
	45 水窪町	総務課	西					
	46 舞阪町	総務課	西					
	47 新居町	総務課	西					
	48 雄踏町	総務課	西					
	49 細江町	総務課	西					
	50 引佐町	総務課	西					
	51 三ヶ日町	総務課	西					
	52 静岡県道路公社	総務部経理第2課						
53 静岡県大井川広域 水道企業団	総務課総務 経理班							
特別 会員	1 静岡県総合管理公社	監理研修課						

*** 正会員 7、準会員 53、特別会員 1、合計 61団体 ***

平成16年度事業報告

1 参加会員

(平成17年4月28日現在)

種別	自治体名等
正会員（導入を決定）	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、三島市、富士市、富士宮市
準会員（H18以降の導入を検討）	51市町、静岡県道路公社、大井川広域水道事業団
特別会員（会長が特に認める団体）	静岡県総合管理公社

* 県内全ての市町が加入予定

2 会議日程と検討項目

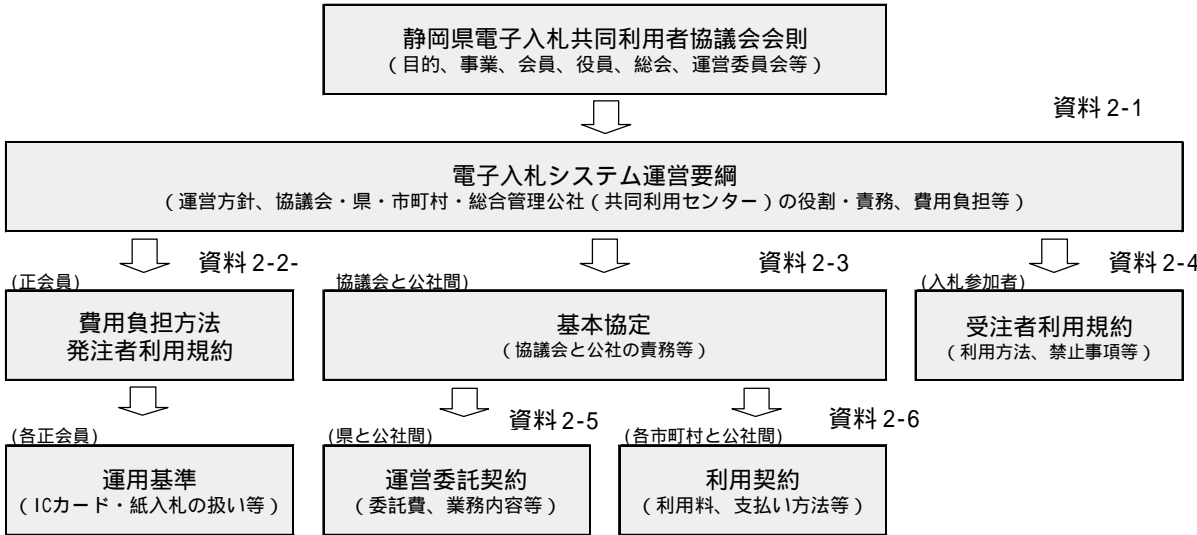
日付	会議名	主な議題
平成16年8月5日	設立総会	会則の決定、役員を選任、事業計画の決定
8月31日	第1回運営委員会	役員を選任、共同利用センターの事業者の選定
9月21日	第2回運営委員会	説明会開催状況、費用負担の検討
〃	第1回研究会	入札参加資格申請システムの検討
11月24日	第3回運営委員会	規程類の検討、システムの機能・仕様の確認
平成17年1月26日	第4回運営委員会	IDCの選定、共同運営スキームの検討
2月23日	第5回運営委員会	規程類の検討
3月3日	第6回運営委員会	規程類の検討
3月30日	第7回運営委員会	システムの機能確認、導入に伴う準備事項

3 検討結果

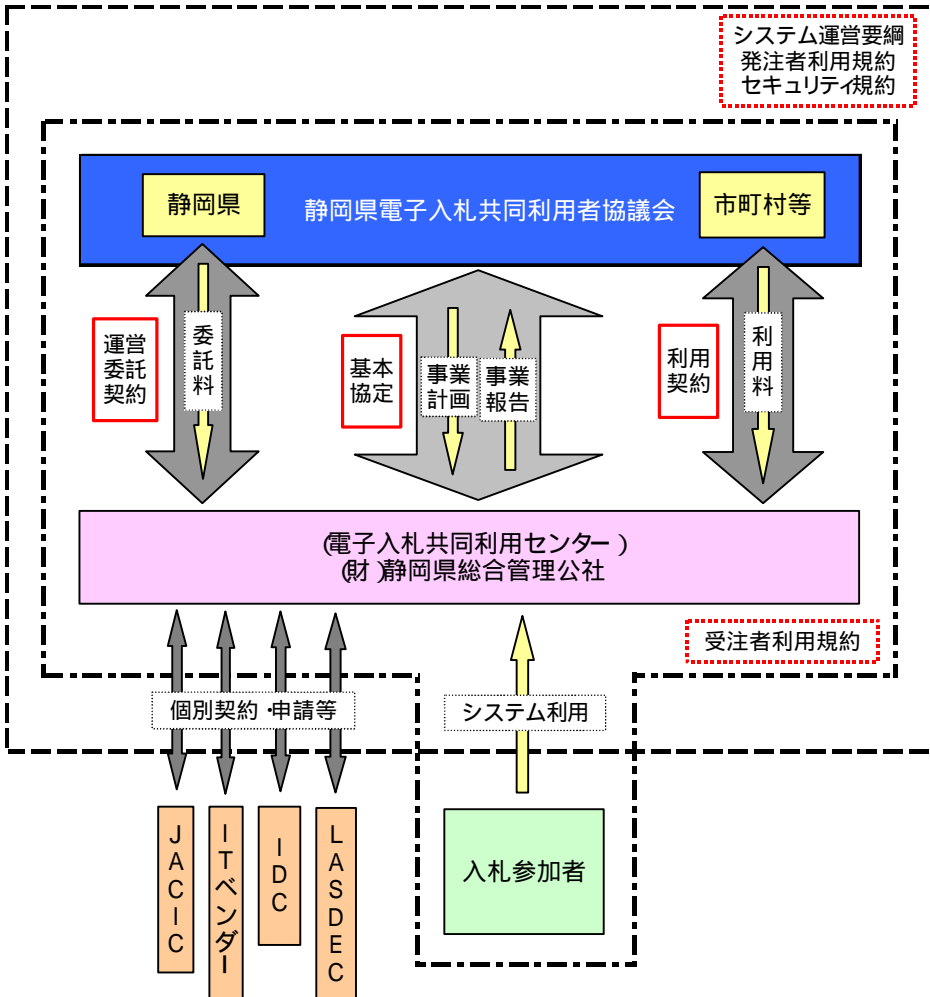
番号	項目	結果
1	共同利用センターの受託事業者の選定	資料1-1
2	共同運営スキームと契約方法の検討	資料1-2
3	共同運営の規程類の検討	第2号議案
4	参加自治体等の費用負担の検討	第3号議案
5	電子入札システムの機能及び動作の確認	
6	電子入札システムの教育・普及	
7	入札参加資格申請システムの検討	資料1-3

共同運営に係る規程について

1 規程類の構成と内容



2 共同運営スキーム



共同運営に係る費用負担について

1. 基本的な考え方

1. 平成 16 年度の開発費は県が負担する。
2. 利用団体は利用開始年度から経費を負担し、利用開始時期に関わらず当該年度分を負担する。
3. 平成 17 年度以降の経費は、県と市町村との間は前年度の契約件数（市町村件数は×0.8）の比で按分し、各市町村の負担額は人口比で按分する。
4. 運用経費は当該年度の利用団体のみで負担し、一時経費は先行団体と新規加入団体とが公平となるように調整して負担する。

本負担方法は平成 19 年度まで適用し平成 20 年度以降については見直しを行う。

2. 経費区分

負担の対象とする経費は、システムの開発や改良、機器購入（リース含む）等の一時的な経費（以下「一時経費」と）、回線使用料やセンター運営費等の経常的な経費（以下「運用経費」）に分類する。

3. 負担額の算定方法

経費区分	計算方法
H16 経費	全額県負担
一時経費 (H17～19)	県負担額 = 当該年度一時経費 * A 市町村負担額計 = 当該年度一時経費 * (1 - A) 各市町村負担額 = 当該年度までの全市町村負担一時経費の累計 × 当該年度各市町村人口 / 当該年度利用市町村人口計 - 前年度 までの各市町村負担一時経費の累計
運用経費 (H17～19)	県負担額 = 当該年度運用経費 * A 各市町村負担額 = 当該年度運営経費 * (1 - A) * 各市町村人口 / 当該年度利用市町村人口計

各市町村の人口は、静岡県企画部高度情報総室生活統計室算出の市町村別人口推計表（契約直近のものを通年使用する）を基本とし、年度の途中で市町村合併が予定されている場合は、その年度については合併時期に関わらず合併後の推定人口を使用する。

A は、前年度の、県契約件数と利用市町村契約件数 * 80%（建通新聞社発行「月刊建設 DATA」の年間契約件数を使用する）の合計に対する県契約件数の比率とし、年度ごとに算定する。

H17 ; A=70%、H18 ; A=66%、H19 ; A=65%と推定（利用団体数、政令市移行等で変動）

平成17年度事業計画

1 平成17年度の主要事業

基本協定の締結

共同利用センターとの間で「基本協定」を締結する。

利用団体の契約締結・導入準備支援

平成17年度より利用開始する団体と共同利用センターとの利用契約の締結と、運用開始までに必要な基準等の制定、説明会開催、マスタセットアップ等の準備を支援する。

システム運営状況の確認

共同利用センターが実施する、回線使用、システムの保守や運用、カスタマイズ、ヘルプデスク等の業務契約状況と、システムの稼動状況や障害発生等の状況を確認する。

次年度のシステム運営事業・改善項目・費用負担の検討

平成18年度に予定している機器増設及びコアシステムV4.1へのバージョンアップ、システム改善項目について検討し、必要な事業費と費用負担について検討・調整する。

利用団体の拡大

電子入札の普及を図るため、正会員への加入を働きかける。

電子入札システムの教育・普及

利用団体の職員及び入札参加者への教育・普及を図るため、説明会開催、啓発資料作成等について支援し、ポータルサイトでの情報提供に努める。

入札参加資格申請システムの構築

平成17年度の定期受付からの運用を開始するため、研究会による申請内容及び審査業務の標準化を図り、システムの開発、運用テストを行い、正式運用を開始する。

2 スケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
総 会		4/28										
運営委員会												
基本協定の締結		基本協定										
利用契約		契約										
導入準備		←→		H17/7運用開始予定								
運営状況の確認		←→		←→		←→		←→		←→		
次年度運営事業の検討		←→		←→		←→		←→		←→		
利用団体の拡大	←→		←→		←→		←→		←→		←→	
教育・普及	←→		←→		←→		←→		←→		←→	
入札参加資格申請システムの構築		開発(基本設計、詳細設計、テスト)								H18/2運用開始予定		